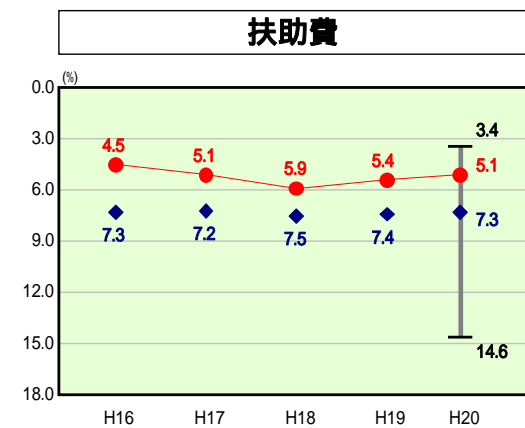
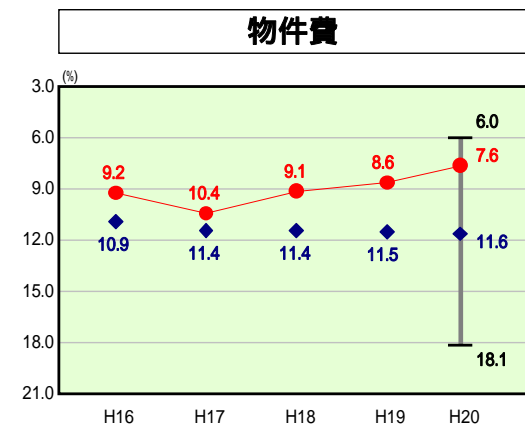
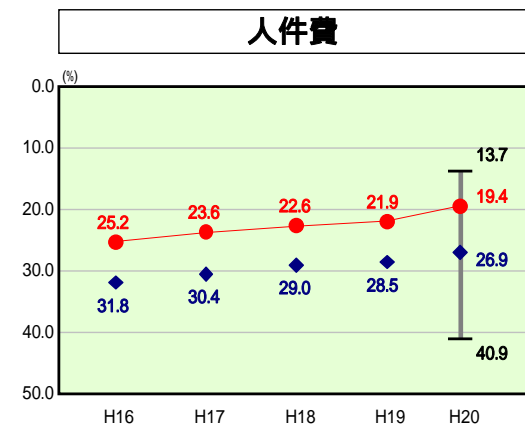
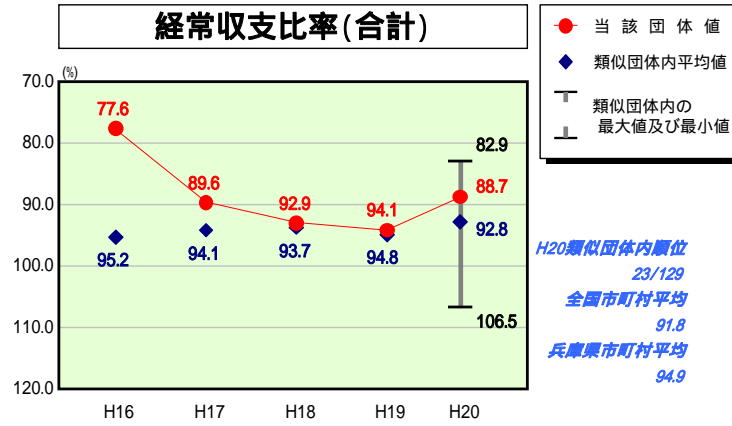
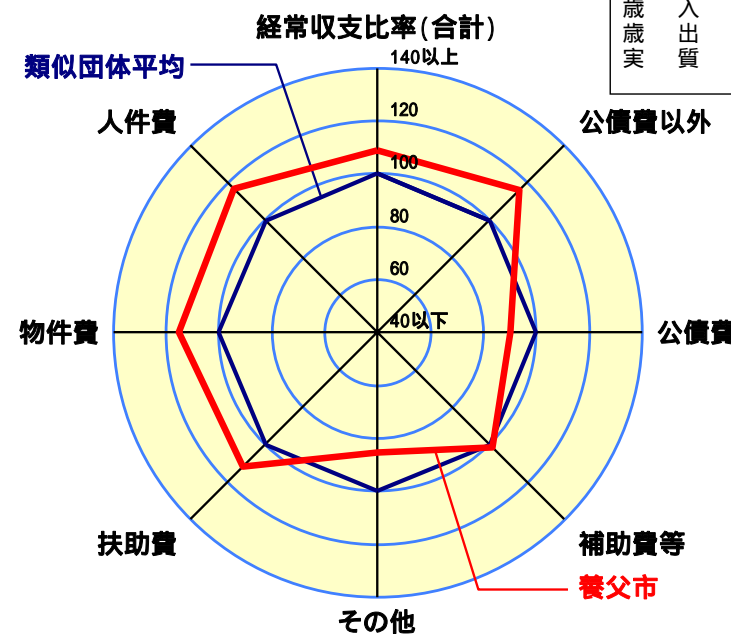


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	27,883人(H21.3.31現在)
面積	422.78 km ²
標準財政規模	12,692,209千円
歳入総額	20,301,488千円
歳出総額	19,660,796千円
実質収支	471,170千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

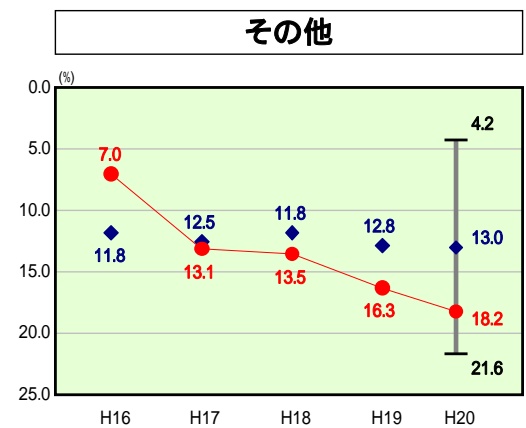
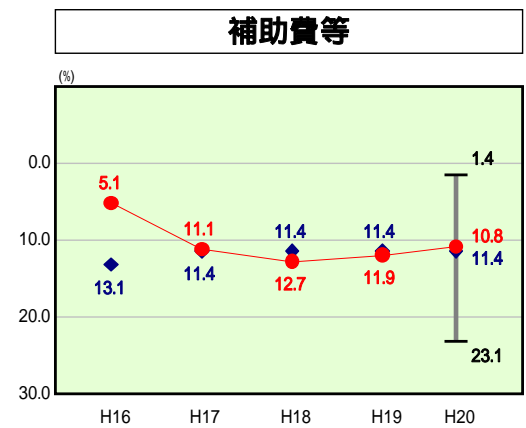
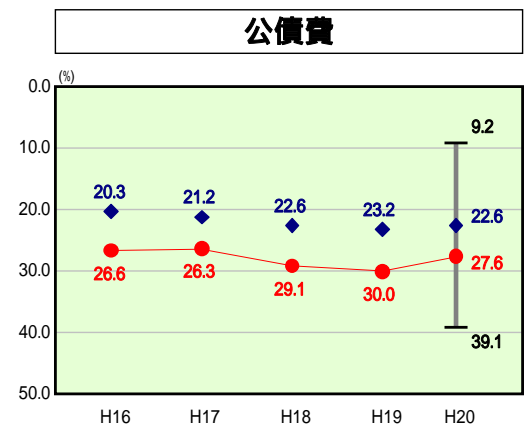
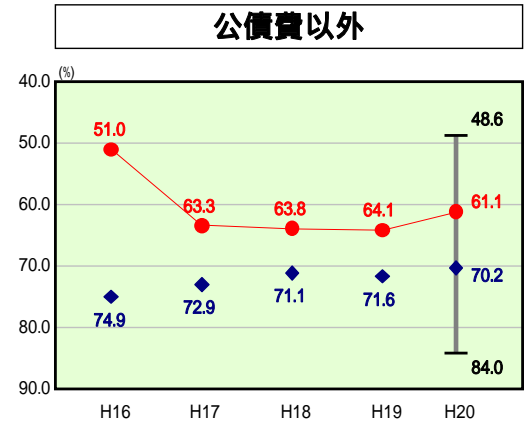
人件費
 人件費に係る経常収支比率は、年々減少しており、前年度に比べると2.5ポイント改善している。類似団体平均と比べてもかなり低い数値で推移している。しかしながら、人口に対する人件費歳出決算額は類似団体平均を上回っているため、より一層の人件費関係経費を抑制していく必要がある。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低い数値であり、前年度比1.0ポイントの低下となっている。平成17年度に策定した「行政改革大綱」に基づき徹底した事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めた結果である。今後も事務事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努める。

公債費
 公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べると2.4ポイント改善しているが、合併前後に行った下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還金が膨らみ、類似団体平均と比べてとかなり高い数値となっており、公債費の負担は非常に大きいものとなっている。新規地方債の発行の抑制(新規事業原則凍結、継続事業の見直し、交付税措置のある有利な地方債のみの発行にとどめる等)や計画的な繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図る。

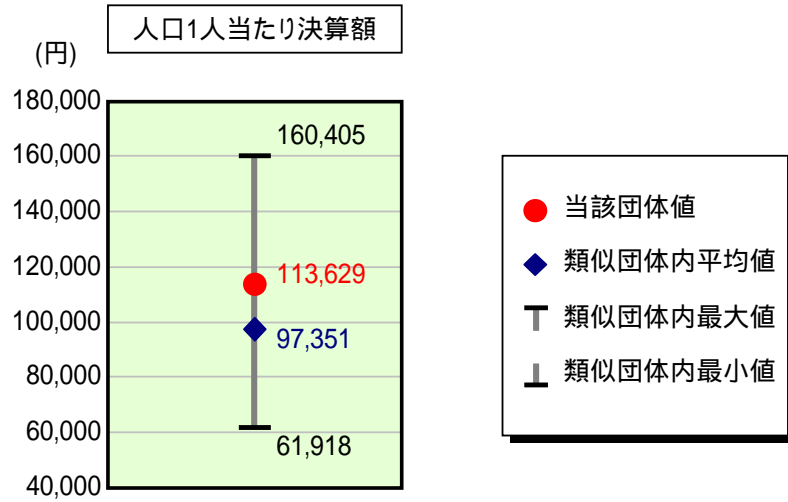
補助費等
 補助費等(補助金・負担金等)に係る経常収支比率は、前年度に比べると1.1ポイント改善し、類似団体平均に比べ若干低い数値となった。これは、平成17年度に策定した「行政改革大綱」の中で「補助金の交付基準」を新たに策定し、市民による補助金審査委員会にて補助金審査を実施した結果によるものである。今後も厳正な審査を実施し、補助金の適正化を推進していく。

その他(繰出金)
 その他に係る経常収支比率は、年々上昇を続け、前年度に比べると1.9ポイント悪化している。類似団体平均と比べてもかなり高い数値となっている。これは、繰出金の増加が大きな要因となっている。特に、集中的に整備を行った下水道事業の公債費がピークを迎え、平成18、19年は資本費平準化債を発行していたが、平成20年は発行をとりやめたため繰出金が大きく増額したものである。平成21年度より上下水道の料金改定や施設統合等による経費削減に取り組み繰出金の抑制を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



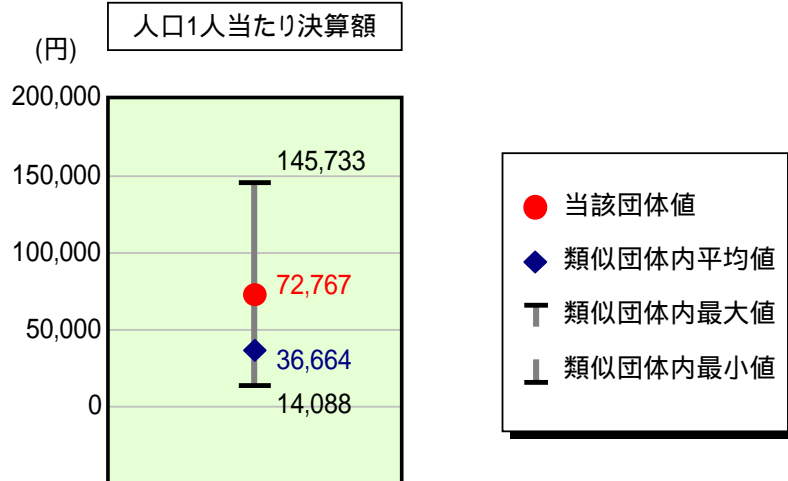
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,039,054	108,993	87,834	24.1
賃金(物件費)	342,255	12,275	4,894	150.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,031	216	9,731	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,234	3,057	3,500	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,767	3,399	1,822	86.6
退職金	399,024	14,311	11,117	28.7
合計	3,168,317	113,629	97,351	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.12	9.50	2.62
ラスパイレス指数	94.2	95.6	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

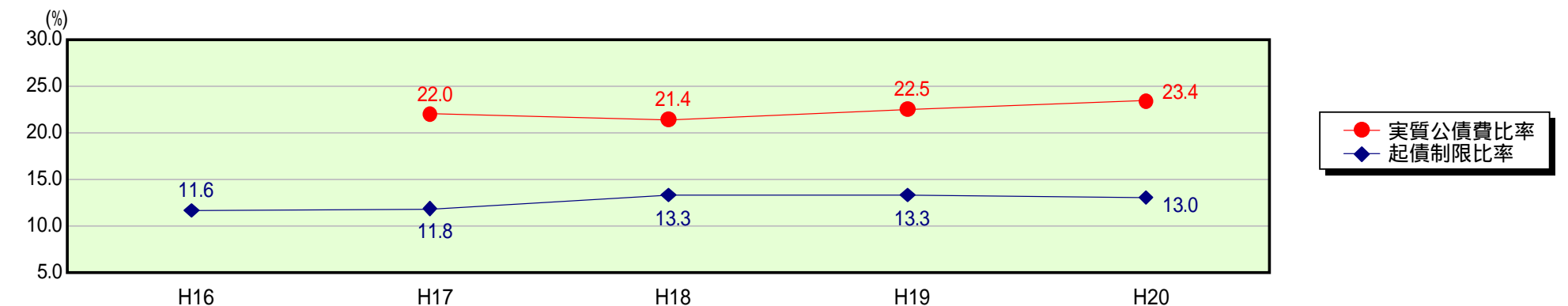


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,513,821	126,020	61,539	104.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	359	39	820.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,567,091	56,202	15,807	255.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	658,341	23,611	4,424	433.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,788	2,288	2,297	0.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	37	1	33	97.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,784,117	135,714	47,475	185.9
合計	2,028,961	72,767	36,664	98.5

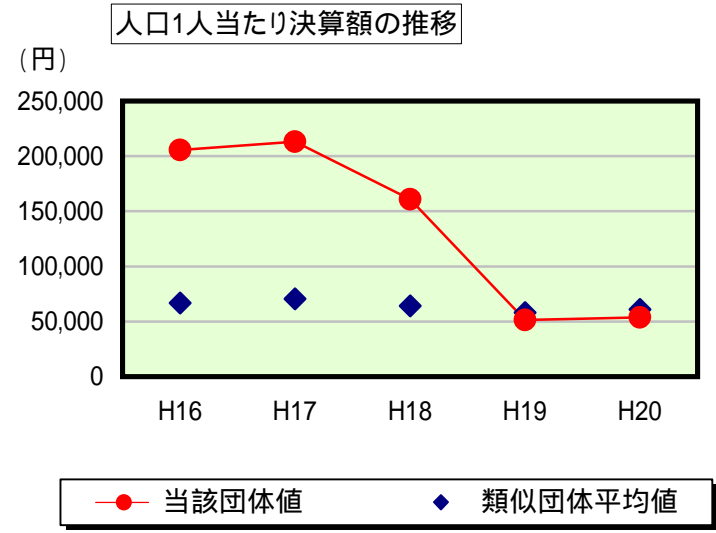
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	6,070,900	205,654	-	66,667	-	-
うち単独分	3,903,593	132,236	-	29,927	-	-
H17	6,226,997	213,166	3.7	70,563	5.8	2.1
うち単独分	4,585,498	156,973	18.7	38,225	27.7	9.0
H18	4,634,216	160,910	24.5	64,305	8.9	15.6
うち単独分	3,631,713	126,101	19.7	34,136	10.7	9.0
H19	1,460,714	51,503	68.0	58,137	9.6	58.4
うち単独分	1,093,902	38,569	69.4	29,406	13.9	55.5
H20	1,496,753	53,680	4.2	61,050	5.0	0.8
うち単独分	869,743	31,193	19.1	31,167	6.0	25.1
過去5年間平均	3,977,916	136,983	16.9	64,144	1.5	15.4
うち単独分	2,816,890	97,014	17.9	32,572	1.8	19.7